



西村環境相は“命の危機軽視”

西村明宏環境相は15日、エジプトで開催中の国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議(COP27)で演説しました。西村氏が表明した日本政府の立場は、環境活動家から「温暖化で命の危機にある人びとが見えていない」との批判が出ていました。

(シャルル・エルシェイク=秋山豊)

西村氏は、「温暖上昇を」として、「まだそうして産業革命前と比べて」、いよいよ国、とりわけ主要5度に押される国際社会の経済圏に対し、さわなる目標に整合した温室効果ガス削減目標を策定した

などと述べました。

日本のNGO関係者は

「日本政府は、これまで削減目標を引き上げる気はない」と言つて、いるように聞こえた。干ばつや飢えに苦しむ発展途上国の子どもたちが見えないの

か」と批判します。

今COP27が、各國の目標の強化を促せるかが問われています。

1. 1.5度目標の達成には、温室効果ガスの排出量を2030年までに10年比で45%削減する」とが必要です。これに対し、日本政府の削減目標は10年比で42%減にとどまっています。

現状では、各国の排出削減目標を合わせても、1・5度目標を達成できません。途上国は、日本を含め、温室効果ガスを大量に排出してきた先進国に大幅削減を求めていました。

COP27では、気候変動による損失と被害をめぐり、厳しい交渉が続いている。途上国は、損失と被害に特化した新たな資金支援組織の設置を強く求めていますが、先進国は抵抗しています。

西村氏は、途上国への支援として、世界銀行の枠組みへの資金拠出を検討していると表明しました。一方、途上国が求める新たな資金支援組織の設置には言及しませんでした。

スー・ダーンの環境活動家、ハナ・ムハンマドさんは(28)は、「日本の大臣は、自分を恥すべきだ。先進国が責任を果たさず、先進国が奪われている」と語りました。